

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 20	中学校特別支援教育事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校教育課		評価者 学校教育課長 澁谷 亮太
一般	会計	款 55 項 15 目 10	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の特別支援学級に通う生徒	意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため
効果	質の高い特別支援学級の運営		

2 事業工程と運営資源配分

■ 単年度事業 □ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） □ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	言語通級指導教室（大船中学校）の設置	情緒通級指導教室（大船中学校）の設置	（未定）
予算額（千円）	500	500	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	500	500	0
当初人員配置数	0.3	0.3	0.0
人件費（千円）	2,561	2,648	0
事業実績	言語通級指導教室（大船中学校）の設置		
決算額（千円）	500		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	500	0	0
人員配置実績数	0.3	0.0	0.0
人件費（千円）	2,485	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	特別支援教育・通級指導教室運営検討委員会の開催回数	回	2	⇒	2		
活1	実績につながる活動	特別支援教育・通級指導教室運営検討委員会を開催し、通級指導教室の入退級について検討する				0		
活2	指標名	教育相談コーディネーター等連絡会の開催	回	2	⇒	2		
	実績につながる活動	教育相談コーディネーター等連絡会を開催し、通級指導教室の対象生徒に関する理解を深める				0		
活3	指標名	通級指導教室（言語）の設置校数	校	0	7	1		
	実績につながる活動	通級指導教室（言語）を設置し、生徒の支援ニーズに対応する				500		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・各中学校の担当者を対象とする連絡会等を開催することで、通級指導に関する教員の理解を深める場を確保することができている。 ・通級指導に対する生徒のニーズに応じた通級指導教室を設置できているが、今後もニーズの増加を注視し、必要に応じて増設を検討していく必要がある。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	通級指導教室の待機生徒数	人	R7から調査	0	0			3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・通級指導を必要とする生徒のニーズ応えられていると考えられるが、潜在的なニーズの掘り起こしについても引き続き取り組んでいく必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	各中学校の担当者の通級指導に関する理解を深める連絡会等を定期的に開催することで、生徒を適切に学びの場に繋ぐことができているとともに、ニーズに応じた規模の通級指導教室を設置することで、成果指標を達成することができている。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している				
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし				
	有 効 性	事業の成果	☐ 十分にしている ☒ 概ね出ている ☐ 出ていない				
		効 率 性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
	関連・類似事業との統合		☐ できる ☒ できない				
	公 平 性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性				
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする				
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大	☐ 縮小	☐ その他	
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する				
☐ 他事業と統合済		☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合			
予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする					
	☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する					
	☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する					

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	通級指導教室の設置によって掘り起こされた潜在的なニーズへの対応が課題となっている。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	潜在的なニーズに応えるべく、言語・情緒ともに新たな通級指導教室の設置について検討する必要がある。	
	総評	各取組について、概ね計画通りに進んでいる。成果指標については現時点で達成できているものの、今後想定されるニーズの増加に対応していくため、教員の支援力の強化や通級指導教室の設置等に取り組んでいく必要がある。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		各自治体によって特別支援教育の方向性が異なるため、他市比較がなじまないと考える。							